

— 受益者の皆さまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・新グローバル・コア・ファンド（限定追加型）2020-I “愛称 十年十色01”」は、去る5月20日に第4期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行っております。また、投資にあたってはサステナビリティ（持続可能性）を主要な要素として投資対象の選定を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末（2024年5月20日）

基準価額	13,139円
純資産総額	1,568百万円

第4期
（2023年5月23日～2024年5月20日）

騰落率	17.5%
分配金合計	0円

（注1）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ 「基準価額一覧」より該当のファンドを選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」を選択



交付運用報告書

あおぞら・新グローバル・コア・ファンド
（限定追加型）2020-I

愛称 十年十色01

追加型投信／内外／資産複合

— 第4期 —

決算日

第4期 2024年5月20日

作成対象期間（2023年5月23日～2024年5月20日）

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<https://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

050-3199-6343

受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

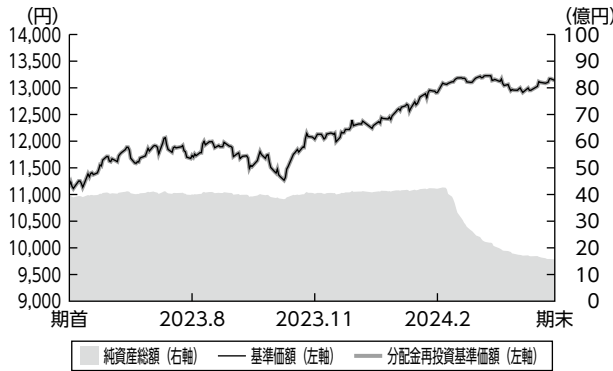
*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



アンケートへのご協力をお願い
巻末（19ページ）をご参照ください。

運用経過（2023年5月23日～2024年5月20日）

基準価額の推移



第4期首：11,179円
第4期末：13,139円（既払分配金0円）
騰落率：17.5%（分配金再投資ベース）

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

* 分配金再投資基準価額は、期首（2023年5月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

* 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期末において13,139円となり、当期のリターンは17.5%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

中東情勢を巡る地政学リスクは意識されつつも、インフレ高止まりへの警戒が強まり、主要中央銀行による利下げ開始時期の先送り観測が強まったことから、先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。一方で、好調な欧米主要企業決算や堅調な経済指標を背景に米景気のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったほか、中国の景気下支え策への期待から、投資家のリスク選好姿勢が強まる中、先進国株式市場が大幅に上昇し、新興国株式市場も上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、ドル円為替レートをはじめ、大幅に円安が進んだことも、為替ヘッジを行っていない株式部分において、基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2023年5月23日～2024年5月20日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	80	0.656	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,197円です。
（投信会社）	(37)	(0.301)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.328)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	9	0.070	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（監査費用）	(2)	(0.019)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(6)	(0.051)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	89	0.726	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

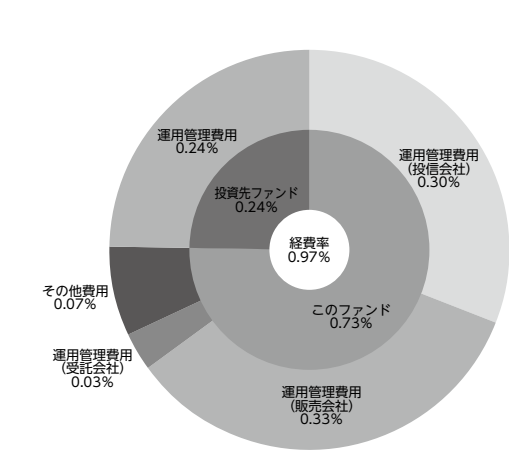
（注3）「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（注4）各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.97%です。



経費率（①+②）	0.97%
①このファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

（注3）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

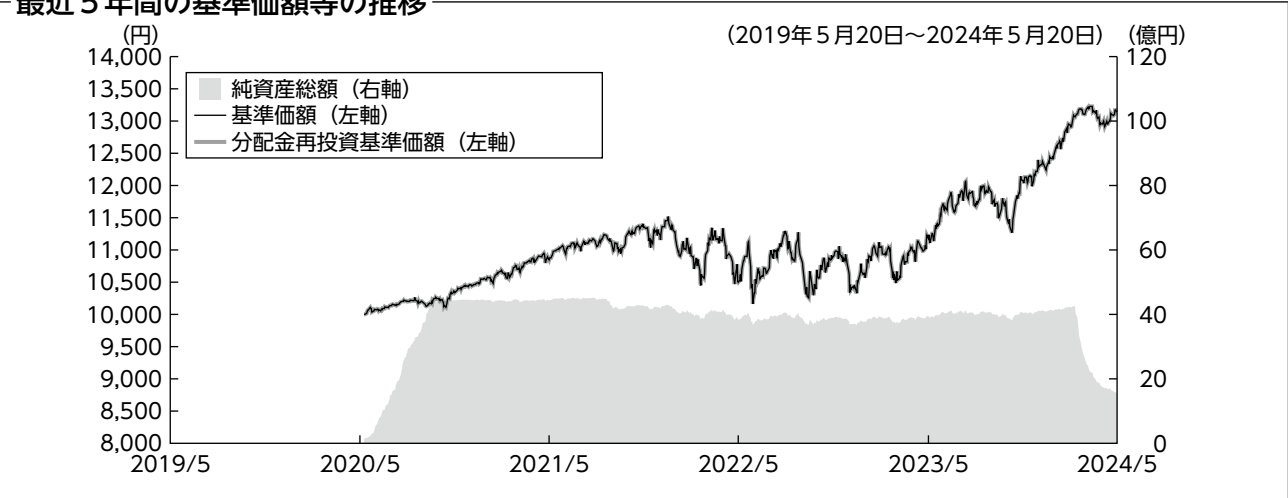
（注5）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注7）①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2020年5月28日です。

決算日		2020年5月28日 (設定日)	2021年5月20日 (決算日)	2022年5月20日 (決算日)	2023年5月22日 (決算日)	2024年5月20日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	10,847	10,498	11,179	13,139
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	8.5	△3.2	6.5	17.5
純資産総額	(百万円)	156	4,431	3,836	3,924	1,568

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注2) 2021年5月20日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2020年5月28日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。
- (注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げることで買付時期の分散を図ります。また、基準価額が一定水準（13,000円）以上となった場合に、一定期間内で株式の実質的な組入比率を概ね10%に引き下げ、債券に概ね90%投資する運用に切り替えることを基本方針とします。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

当期の先進国株式は大幅上昇しました。F R B（米連邦準備理事会）やE C B（欧州中央銀行）の利上げ長期化に伴う景気減速懸念から、期初は横ばいで推移しました。その後、米地銀破綻に伴う金融システム不安に対する過度な警戒感が後退する中、インフレ・ピークアウトを示す欧米経済指標に加えて、米景気のソフトランディング、好調な欧米主要企業決算、中国の景気刺激策への期待がプラス要因となり、上昇基調となりました。インフレ再加速への警戒や中東情勢の緊迫化に伴う原油高から、期半ばにかけて調整する場面も見られましたが、不確実性の高まりから9月開催のF O M C（連邦公開市場委員会）でF R Bが利上げを見送るなど、主要中央銀行による利上げ打ち止め／早期利下げ観測が台頭する中、ハイテク株を中心に買い直す動きが活発化しました。その後、米労働市場の底堅さが確認されたことに加えて、米C P I（消費者物価指数）とP P I（卸売物価指数）の伸びが期待ほど鈍化しなかったことや、F R BおよびE C B高官から早期利下げに慎重姿勢が示されたことが重石となった一方で、生成A I（人工知能）向け半導体需要への期待や、好調な企業決算を背景に先進国株式市場は大幅に上昇し、各国の主要株式市場が史上最高値水準で推移しました。期末にかけては、再び中東情勢の緊迫化や生成A I向け半導体需要への過度な期待に対する警戒感から弱含む場面があったものの、半導体主要企業でA I需要が確認され、米利下げ開始時期は後ずれしているにもかかわらず、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

新興国株式市場は上昇しました。先端半導体を巡る米中対立激化や、不動産不況をはじめとする中国景気の先行き不透明感、欧米金利上昇に伴う新興市場からの資金流出懸念がマイナス要因となり、期半ばにかけて調整する局面もありました。一方で、A I関連半導体需要増加への期待のほか、中国政府による不動産関連の規制緩和や資本市場支援策に加えて、中国共産党が中長期の経済課題を話し合う重要会議である三中全会（中央委員会第3回全体会議）の7月開催を決めたことを受けて追加の景気刺激策への期待を高め、新興国株式市場は上昇しました。

先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。米国では、米地方銀行の経営破綻をきっかけとする金融システム不安が和らぐ中、インフレ高止まりに対応するための利上げ継続を支持する発言がF R B高官から相次いだほか、米連邦政府の債務上限問題や、財政悪化に伴う国債増発、原油高を背景とするインフレ再加速への警戒が強まる中、利回りは大幅に上昇しました。その後、F R Bによる利上げの見送りが続く中、雇用関連の経済指標が鈍化すると利上げ打ち止め／早期利下げ観測が台頭し、年末にかけて利回りが低下する局面もありました。しかし、米労働市場の底堅さが確認され、インフレ高止まり懸念が再燃する中、パウエルF R B議長をはじめ、F R B高官から早期利下げに慎重な発言が相次ぎ、F R Bの利下げ開始の先送り観測が強まると、米国債券利回りは再び上昇基調に転じました。ただ、期末にかけては労働関連指標やインフレ指標の鈍化から、年内利下げ開始観測が強まったことから、利回り上昇幅は縮小しました。

欧州では、英イングランド銀行（中央銀行）が利上げ幅を再拡大し、E C Bも利上げ継続姿勢を示すなど、欧州主要中央銀行の利上げが続く中、期半ばにかけて利回りは上昇基調となりました。その後、E C Bが11会合ぶりに利上げを見送ったことに加えて、インフレ鈍化を含む軟調なユーロ圏経済指標や中国景気の先行き不透明感を背景に、域内景気の減速懸念が強まり、早期利下げ観測が再燃して利回りが大きく低下する場面もありました。ただ、E C B高官から早期利下げ観測をけん制する発言が相次ぎ、再び利回りが上昇基調に転じました。その後は、スイス中央銀行が主要中央銀行の先陣を切って利下げを実施したことに加え、ラ

ガルド E C B 総裁が6月利下げ開始を示唆したほか、英イングランド銀行にも早期利下げ観測が強まるなど、欧米主要中央銀行による早期利下げ観測が強まったことから、利回り低下が見られました。期末にかけて欧州債券利回りはやや上昇幅を縮小し、期を通してみると利回りは上昇しました。

為替市場でドル円為替レートは大幅に円安が進みました。当期は、138円台で始まった後、米地方銀行発の金融システム不安の再燃や、日銀がイールドカーブ・コントロール（YCC、長短金利操作）運用の柔軟化を決定したことが円高要因となった一方で、米景気の底堅さを示す経済指標を受けて米金利が上昇する中、円を売り直す動きが活発化し、円安基調が続きました。日銀が大規模な金融緩和政策を維持する一方で、パウエル F R B 議長は追加利上げの可能性に言及したことを受けて、日米金融政策の方向性の違いが意識され、期半ばにかけて151円台まで円安が進みました。その後、F R B が利上げを見送る中、軟調な米経済指標を背景に早期利下げ観測が台頭したことから、141円台まで円が買い戻されました。しかし、パウエル F R B 議長をはじめ F R B 高官から利下げに慎重な姿勢が示された一方で、日銀がマイナス金利解除や Y C C 撤廃を決定しつつも、緩和的な金融政策維持が決定されると、34年ぶりに一時160円台を付けました。その後、政府／日銀による円買い介入と見られる動きから、154円台まで円が買い進められる場面もありました。期末にかけては、日銀の買い入れ減額を受けて早期の追加政策修正観測が強まったことが円高要因となった一方で、米利下げ開始先送り観測の台頭から再び円安基調となり、156円台まで円安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、3つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド、先進国債券：同グローバル・サステナビリティ・フィクスト・インカム・ファンド）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

2020年5月28日設定時の債券と株式の組入比率を先進国債券90%：グローバル株式10%でスタートした後、2ヶ月に1度、株式の組入比率を5%ずつ段階的に引き上げました。その結果、2022年6月初には株式積立期間が終了し、目標組入比率は、概ね先進国債券30%：グローバル株式70%を維持していました。

2024年2月26日に基準価額が一定水準（13,000円）を上回ったため、株式の実質的な組入比率を概ね10%に引き下げ、債券に概ね90%投資する運用に切り替えを行いました。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めつつ、サステナビリティ（持続可能性）選定を明確な基準に基づいて行い、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2024年4月末時点で、先進24ヶ国の6,144銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めつつ、サステナビリティ（持続可能性）選定を明確な基準に基づいて行い、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2024年4月末時点で、新興24ヶ国の4,027銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・フィクスト・インカム・ファンド>

投資対象銘柄において、2つの側面（＝ディメンション、期間プレミアム*①、クレジット・プレミアム*②）に着目しながら、サステナビリティ（持続可能性）にも考慮してスクリーニングし、期待リターンの最大化を目指しました。2024年4月末時点で、先進20ヶ国の412銘柄に為替をヘッジした上で分散投資しています。

*①期間プレミアム：債券の償還期限の長さを源泉とする期待収益、*②クレジット・プレミアム：債券発行体の信用度を源泉とする期待収益

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの運用の基本方針において、「本ファンドは中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。」としています。この基本方針に従い、当期は無分配といたしました。

留保金の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

	第4期	
	自 2023年5月23日	至 2024年5月20日
当期分配金	－	
（対基準価額比率）	－	
当期の収益	－	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	3,139	

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

基準価額が一定水準（13,000円）以上となったため、株式の実質的な組入比率を概ね10％に引き下げ、債券に概ね90％投資する運用を行います。

お知らせ

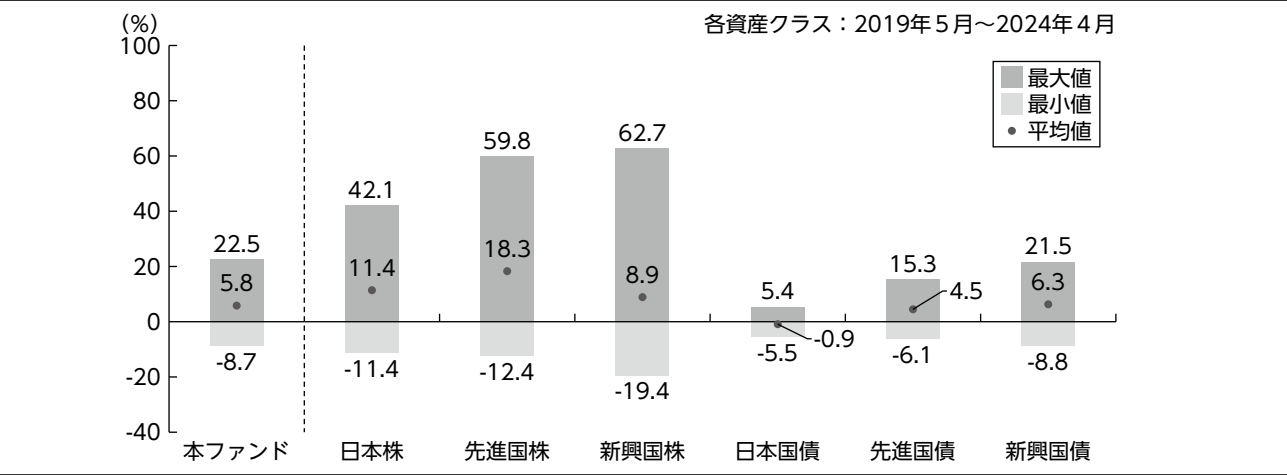
金融庁による「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に基づき、ファンドがE S G投信に該当することを明らかにするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（信託約款変更適用日：2024年4月22日）

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2030年5月20日まで
運 用 方 針	実質的に日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、投資にあたってはサステナビリティ（持続可能性）*を主要な要素として投資対象の選定を行います。 *サステナビリティ（持続可能性）は本書において、E S Gと同義としています。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） - ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド - ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド - ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド - ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・フィクスト・インカム・ファンド
運 用 方 法	①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）（以下「グローバル株式」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券および日本を含む世界の債券（以下「グローバル債券」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。 ②株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引上げることで、買付時期の分散を図ります。 ③投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。なお、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率は下記の通りとすることを基本とします。 ・グローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね10%程度から開始し、2年後に純資産総額の概ね70%程度とします。 ・グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね90%程度から開始し、2年後に純資産総額の概ね30%程度とします。 ただし、基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が一定水準（13,000円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内でグローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率を純資産総額の概ね10%程度まで引き下げ、グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率を純資産総額の概ね90%程度とする低リスク運用に切り替えていくことを基本とします。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。なお、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年5月～2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2020年5月28日のため、本ファンドについては2021年5月～2024年4月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債・・・JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、JPXに帰属します。

※MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

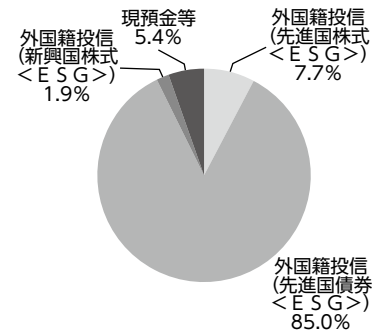
当該投資信託の組入資産の内容（2024年 5 月20日現在）

○組入ファンド（3 銘柄）

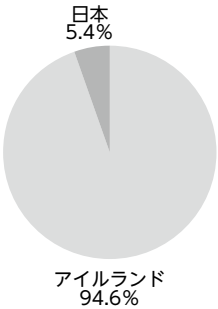
	組入比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド	7.7%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド	1.9%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・フィクスト・インカム・ファンド	85.0%
その他	5.4%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

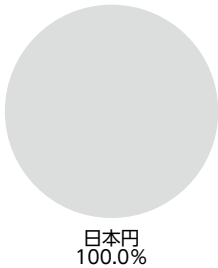
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

○純資産等

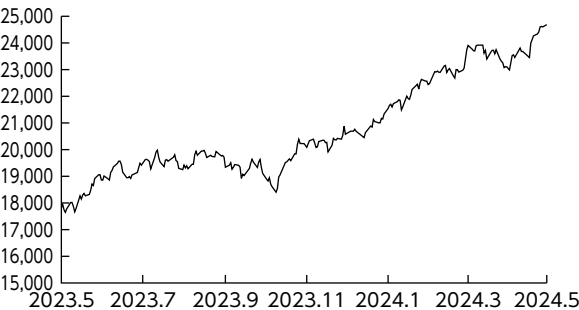
項目	当期末
	2024年 5 月20日
純資産総額	1,568,014,591円
受益権総口数	1,193,374,633口
1 万口当たり基準価額	13,139円

※当期中における追加設定元本額は0.0円、同解約元本額は2,317,632,146円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド

基準価額の推移（2023年5月23日～2024年5月20日）



（注）当該ファンドの当初組入れ時（2020年5月29日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

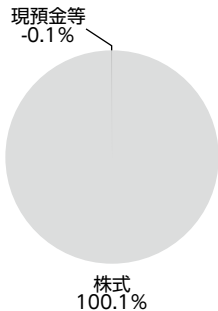
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 アップル	米国	情報技術	5.2%
2 メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.1%
3 マイクロソフト	米国	情報技術	2.1%
4 アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
5 エヌビディア	米国	情報技術	1.0%
6 ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	0.9%
7 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	0.8%
8 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	0.7%
9 ブロードコム	米国	情報技術	0.6%
10 VISA	米国	金融	0.6%
組入銘柄数		6,368銘柄	

（注）銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

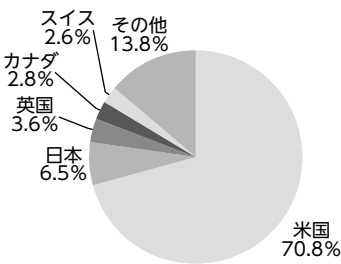
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

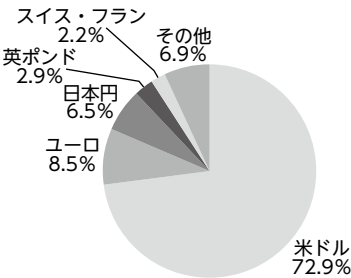
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

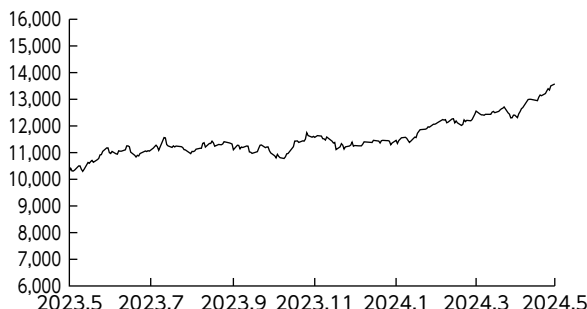
（注2）1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

（注3）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド

基準価額の推移（2023年5月23日～2024年5月20日）



（注）当該ファンドの当初組入れ時（2022年4月25日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

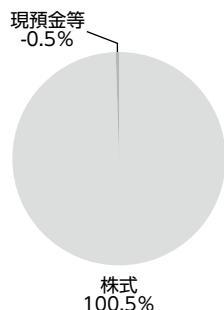
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.3%
2 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.0%
3 サムスン電子	韓国	情報技術	2.6%
4 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	1.6%
5 メディアテック	台湾	情報技術	0.8%
6 インフォシス	インド	情報技術	0.8%
7 HDFC銀行	インド	金融	0.7%
8 ネットイース	中国	コミュニケーション・サービス	0.6%
9 中国平安保険	中国	金融	0.6%
10 中国建設銀行	中国	金融	0.5%
組入銘柄数			3,904銘柄

（注）銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

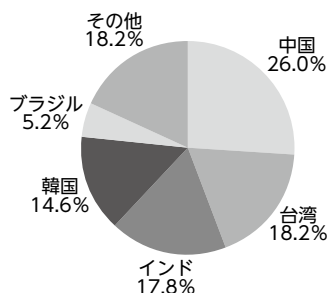
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

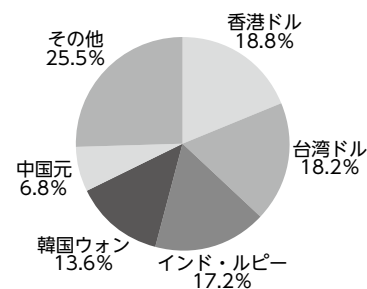
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

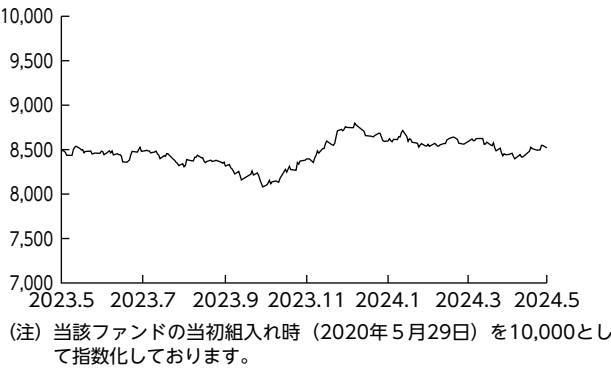
（注2）1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

（注3）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・フィクスト・インカム・ファンド

基準価額の推移（2023年5月23日～2024年5月20日）



○上位10銘柄

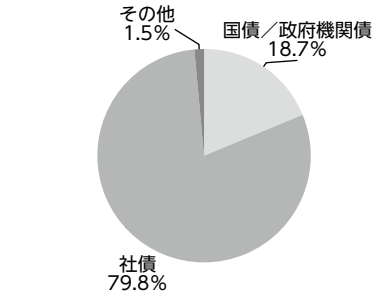
	銘柄名	種別	発行通貨	クーポン	償還日	比率
1	BlackRock ICS Sterling Government Liquidity Fund	その他	GBP	—	—	2.2%
2	英国国債	国債	GBP	1.125%	2039/1/31	1.6%
3	欧州連合	社債 (国際機関債)	EUR	3.375%	2038/10/4	1.3%
4	フランス社会保障基金	社債 (政府保証債)	USD	0.375%	2024/5/27	1.2%
5	オンタリオ・ティーチャーズ・ファイナンス・トラスト	社債 (政府機関債)	EUR	1.850%	2032/5/3	1.0%
6	ウォルマート	社債	GBP	5.625%	2034/3/27	1.0%
7	スタンダード・チャータード	社債	GBP	4.375%	2038/1/18	0.9%
8	ケベック州債	地方債	GBP	2.250%	2026/9/15	0.9%
9	オンタリオ州債	地方債	CAD	2.300%	2024/9/8	0.9%
10	スペイン国債	国債	EUR	0.850%	2037/7/30	0.9%
組入銘柄数					485銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

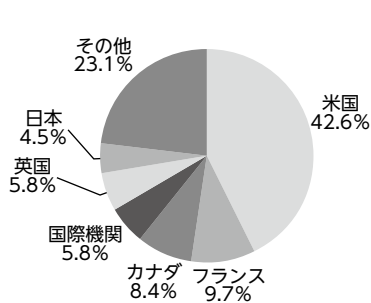
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・フィクスト・インカム・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

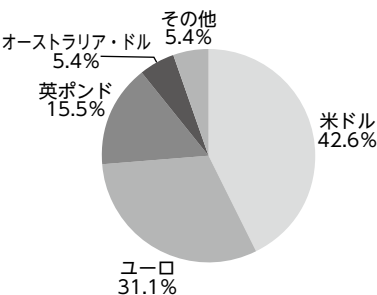
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・フィクスト・インカム・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

- （注1）指定投資信託証券の運用状況データは2024年4月30日現在のもので、本データは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズからの情報を基に委託会社が作成したものです。
- （注2）各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。以下、本ページにおいて同じ。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	アップル	米国	情報技術	4.6%
2	エヌビディア	米国	情報技術	3.0%
3	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.1%
4	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.1%
5	マイクロソフト	米国	情報技術	1.9%
組入銘柄数			6,144銘柄	

○国別構成比

国	比率
米国	70.9%
日本	6.3%
英国	3.5%
カナダ	2.7%
スイス	2.4%
その他	14.2%
合計	100.0%

（注）国は組入銘柄のリスク所在国を示しています。（該当投資顧問会社による定義）

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	4.2%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.9%
3	サムスン電子	韓国	情報技術	2.1%
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	1.0%
5	インフォシス	インド	情報技術	1.0%
組入銘柄数			4,027銘柄	

○国別構成比

国	比率
中国	24.2%
インド	19.1%
台湾	18.7%
韓国	14.3%
ブラジル	4.6%
その他	19.0%
合計	100.0%

（注）国は組入銘柄のリスク所在国を示しています。（該当投資顧問会社による定義）

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・フィクスト・インカム・ファンド

○利回り・特性値

最終利回り	4.73%
平均クーポン	2.93%
平均残存期間	8.74年
デュレーション	6.83年
平均格付	A+

- (注1) 最終利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。なお、ヘッジコストは-4.61%程度です。
- (注2) デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格感応度を示す指標で、単位は「年」で表示されます。この値が長い(短い)ほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きく(小さく)なります。
- (注3) 平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る信用格付を加重平均したものであり、組入れファンドに係る信用格付ではありません。

○銘柄数

銘柄数	412
-----	-----

○種別構成比

債券種別	比率
国債／政府機関債	40.0%
社債	55.6%
その他	4.4%

○格付構成比

格付	比率
A A A	18.4%
A A	30.4%
A	36.8%
B B B	14.3%
その他	—

- (注) 格付構成は、該当投資顧問会社が定義した分類によるものです。

○国別構成比

国	比率
米国	40.7%
カナダ	12.2%
フランス	9.1%
英国	6.4%
国際機関	6.4%
日本	6.0%
その他	19.3%
合計	100.0%

- (注) 国は組入銘柄の発行体の所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

【Webアンケートご回答のお願い】

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「あおぞら・新グローバル・コア・ファンド（限定追加型）2020－Ⅰ “愛称 十年十色01”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。何卒よろしくお願い申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、右記の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。
- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。
URL：https://questant.jp/q/toiro01_202405



あおぞら投信からのお知らせ

【動画コンテンツのご案内】

弊社Webサイトにて、各種動画コンテンツをご用意しております。

◆アクセス方法

以下のリンクをクリックまたは右記の画像を読み取っていただき、弊社Webサイトへアクセスしていただき、トップページの「ピックアップ動画」をご覧くださいませ。

URL：<https://www.aozora-im.co.jp/>



マーケット解説動画やファンドの運用状況についての動画を今後とも掲載していく予定でございます。ぜひご覧くださいませ。

【公式SNSのご案内】

弊社は以下の公式SNSアカウントにて、日々情報発信を行っております。

◆アカウント情報

X（旧Twitter）

アカウント名：Aozora_im_2014

URL：

https://twitter.com/Aozora_im_2014



ファンドの基準価額の更新や、月次レポート公開のお知らせ等を行っております。

Facebook

アカウント名：あおぞら投信株式会社

URL：

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100086290693227>



「マーケットの見方」や「知識も漸増」といったコラムの公開のお知らせ等を行っております。

◆フォロー方法

上記URLをクリックまたは画像を読み取っていただき、各SNSアカウントへ移動後、「フォローする」をクリックしてください。または、各SNSアカウントより「あおぞら投信株式会社」を検索していただき、「フォローする」をクリックしてください。

X（旧Twitter）やFacebook以外にも、Instagramでは地域情報等の発信を行っております。

ご興味のある方はぜひフォローいただければ幸いです。

Instagram

アカウント名：aozora_im_2014

＼皆さまからのフォローやいいね！をお待ちしております！／

